

## 宅急便誕生から30年、 さらなるサービス向上へ

2006年1月20日、宅急便は誕生30周年を迎えました。サービス開始当日の取扱荷物はわずか11個。しかし、いつか大勢のお客様から依頼が来ることを信じて、当時の社員は心を込めて運びました。そして今日、消費者の皆様から支持を得た宅急便は、年間の総取扱個数が11億個を超えるまでに、まさに飛躍的な成長を遂げました。この間、最初の11個の荷物に込められた想いは当企業グループの社員に連綿と受け継がれ、「お客様のために」を合言葉に、多様な荷物を効率よく、すばやくお届けする仕組み・商品づくりを追求する姿勢につながっています。この姿勢をベースに、当企業グループは、監督官庁との厳しい交渉にも臨みながら、ゴルフ宅急便、スキー宅急便、コ



レクトサービス、タイムサービスなど革新的なサービスを提案し、日本の物流の歴史に新たなページを刻んできました。

成長プロセスの中で築き上げた地域密着のネットワーク、情報システム、運営ノウハウ、人材は、お客様への確かなサービスの基盤であるばかりではなく、当企業グループのかけがえのない資産となっています。私たちはこの豊かな資産をベースに、将来にわたって宅急便サービスを磨き上げるとともに、新サービス・新事業の開発に取り組んでいきます。2006年3月期においても、通販事業者向け総合決済サービス「宅急便コレクト」や「宅急便店頭受取りサービス」、配達情報の全量リアルタイム化など、さらなる利便性の向上に向けて、新たなサービスの提供を開始しています。



当企業グループは、これからも多くのお客様にご満足いただけるよう品質の向上を図り、常にお客様の立場に立った最適なサービスを展開していきます。

## 「JITBOXチャーター便」の発売

2004年5月に発売された「クロネコボックスチャーター便」は、2006年2月のセイノーホールディングス株式会社との業務提携を受けて、2006年4月、「JITBOXチャーター便」として生まれ変わりました。この事業は、SCMのニーズを持つメーカーの商品物流、ジャストインタイム納品を求められる部品・原料メーカーの納品物流を対象としたもので、販売体制と運用体制の強化を図ることによって、企業間物流における新デファクトスタンダードの確立を目指しています。今後は、当企業グループのロール・ボックス・パレットを活用した輸送ノウハウとその管理機能およびセイノーホールディングス株式会社の国内ネットワークを背景とした幹線輸送機能という両社の強みを活かした展開を進めていきます。

なお同事業では、2006年5月には日本通運株式会社、6月には路線トラック12社と業務提携の合意を得ることができました。今後も、お客様

へのサービスの供給体制を整え、早急に企業間物流における新デファクトスタンダードの確立を目指していきます。

### 「ヤマトダイアログ&メディア株式会社」の設立および営業開始

当社は、ドイツポスト・ワールドネット傘下のDHLグローバルメール・ジャパン株式会社と、日本国内におけるダイレクトマーケティング事業を行う合弁会社「ヤマトダイアログ&メディア株式会社」を設立し、2006年4月3日より営業を開始しました。この背景としては、当社がクロネコメール便をさらに成長させていくために、最も市場の拡大が期待できる非信書のダイレクトメールの市場開拓に向けて、付加価値の高い提案が必要であること、そしてドイツポスト・ワールドネットは、当社が持つダイレクトメールのノウハ

ウを活かした日本国内における商品提供を希望していることなどが挙げられます。今後は、当企業グループが持つ配送ネットワークと、ドイツポスト・ワールドネットの持つダイレクトメールにおける川上から川下までの一貫提案のノウハウを融合し、ダイレクトマーケティングを中心とした周辺事業を共同で進めることによって、お客様に付加価値の高い提案を行っていきます。

なお、同社の持株比率は、ヤマトホールディングス株式会社が51%、DHLグローバルメール・ジャパン株式会社が49%となっています。

会社名:

ヤマトダイアログ&メディア株式会社

URL: <http://www.yamato-dm.co.jp>

### 日本郵船グループとヤマトグループの戦略的提携

当社と日本郵船株式会社は2006年5月、業務および資本提携を実施する戦略的提携について合意しました。これは、両グループが持つ国内および海外の経営資源を有機的、効率的に最大限活用し、お客様のグローバルかつ多様なニーズに対応するとともに、高度で戦略的なサービスを提供することを目的としたものです。そして、相互補完によって両グループの事業拡大を図り、海、

陸、空にわたる広範な業務提携を進めていきます。また、日本郵船グループと当企業グループにおける航空フォワーディング事業においても、営業基盤と顧客基盤の拡大および競争力の向上を図るため、事業の一体的運営を検討します。さらに、この戦略的提携をより発展させるため、それぞれのグループが持つ資産やノウハウを活用した広範な提携を模索するため、共同の運営委員会も発足させました。具体的には、郵船航空サービス株式会社とヤマトロジスティクス株式会社の航空貨物のCo-Load(共同混載)の開始に向けたシステム対応や、共同事業会社の設立準備などに着手しています。

今後は、この戦略的提携の実現および深化により、グローバルな総合物流事業におけるリーディングポジションの確立と、より一層の顧客サービスの拡充を目指します。

